

- ・ 2022年度における本県の温室効果ガス排出量は、4,476万トン-CO₂となっており、基準年である2013年度比で13.8%減少した。
- ・ その主な要因は、各部門における省エネルギーの取組が進んだことや、電力排出係数の改善（燃料転換や再エネ比率の増加）などに加え、鉄鋼業の産業活動の低下などより二酸化炭素排出量の削減が進んでいるためと考えられる。
- ・ また、2021年度はコロナウイルス感染症拡大に起因する経済の停滞からの回復により、主に産業部門からの排出量が増えたため、排出量が2020年度比10.3%増加したが、2022年度においては、前年度（2021年度）比で1.9%の減少となった。
- ・ 前年比減少となった主な要因は、業務部門における電力使用量の削減が進んだことに加え、排出割合が大きい産業部門において、製造業からの排出量が減少したためと考えられる。

【二酸化炭素】

産業部門

- ・ 前年比で排出量が約75万トン（2.8%）減少。
- ・ 約9割（73万トン）が製造業からの排出量の減少であり、その主な要因は鉄鋼業からの排出量大きく減少（約48万トン減）したこと。
- ・ 2022年度は、半導体不足などで自動車向けの需要が伸び悩んだほか、世界的な利上げで海外向けの鋼材輸出が振るわなかったことが、日本鉄鋼連盟より発表されている。

業務部門

- ・ 排出量が前年度比約11万トン（2.9%）減少しており、その主な要因は電力消費に伴うCO2排出量減少したこと。
- ・ 2022年度の県内第3次産業のGDPは、前年比プラス2.8%の増加であり、宿泊・飲食サービス業などの業績が好調な一方で、排出削減が進んだ。

家庭部門

- ・ 前年比で排出量が約12万トン（3.1%）増加しており、その主な要因は電力消費に伴う排出量の増加。
- ・ 夏場（7-9月）、特に冷房需要の高まりにより、電力消費量が前年同期比で約4%増加。
- ・ なお、排出量の算定ベースとなっている家計調査統計において、エネルギーの使用量が大きく増加し、国は排出量算定に当たって、家計調査統計の外れ値を判定し、供給側の統計で補正処理を実施。
- ・ 本県においても国の判定基準、補正方法に沿って補正処理を実施。

運輸部門

- ・ 前年比で排出量が約10万トン（1.7%）減少。その主な要因は、運輸部門の排出量の97%を占める自動車からの排出量のうち、営業用車両からの排出量が前年比7.3%減少したため。
- ・ 燃料価格の高騰があったものの、政府の支援などもあり、結果的にガソリン使用量の減少はほとんど見られなかった（前年度比-0.4%）
一方、軽油使用料は前年度比4%減少となった。
- ・ 2022年度における排出量の比率は自家用車74%、営業用車26%となっており、2013年度からの削減率は自家用車-19.7%、営業用車-5.7%と、部門全体としては自家用車の取組が進んでいる状況。

エネルギー転換部門

- ・ 排出量が前年比約21万トン（16.9%）増加しており、その主な要因は、発電事業者において石炭の使用量が全国的には減少したにもかかわらず、本県では前年比15.7%増加したこと。
- ・ 2022年度はウクライナ侵攻を背景にエネルギー価格が高騰したため、従来の使用燃料を減らし、他の燃料を増やす県内事業者もあったものの、石炭使用量の増加については、県内でそれらトレードオフの関係は確認できなかった。
- ・ 一方で、全国的には天然ガスや原子力による発電量が減少した年であり、それらを補填するとともに、猛暑による電力需要の増加なども相まって、県内事業者の発電量が増えた可能性がある。

工業プロセス部門（非エネルギー由来CO2）

- ・ 排出量が前年比約4万トン（7.5%）減少しており、その主な要因は石灰使用量が前年比約3万トン（23.7%）減少したこと。
- ・ 工業プロセスにおける石灰の用途は、鉄鋼業における鉄鋼石の還元や、ガラス製造などに使用する原料の製造に使用されており、2022年度は鉄鋼需要低迷による使用量の減少があったことが推察される。

廃棄物部門（非エネルギー由来CO2）

- ・ 産業廃棄物の処理に伴う排出量が前年比約4万トン（5.4%）増加。
- ・ 特に廃油の処理量が38.5%増加したことが排出増加の要因となった。
- ・ 廃油処理量の増加理由として、県外からの移入もあると考えられるが、今後精査する必要がある。

【メタン】

- ・ 排出量が前年比約1万トン（1.5%）増加しており、その主な要因は農業分野からの排出量が前年比で約7千トン（1.4%）増加したこと。
- ・ 乳牛、肉用牛及び豚の飼育頭数が前年比でそれぞれ1.7%、5.7%、9.0%増加したことにより、腸内発酵や糞尿処理から発生するメタンが増加。

【一酸化二窒素】

- ・ 排出量が前年比約5.6万トン（8.7%）減少しており、その主な要因はエネルギー使用及び 農業分野からの排出量の減少。
- ・ エネルギー使用に伴う排出量の内訳では、エネルギー転換部門からの排出量が600t（2.1%）増加した一方、産業からの排出量が20,687t（19.9%）減少。
- ・ 農業部門では採卵鶏、ブロイラーの飼育頭数が約3,000羽減少しており、鶏糞の処理に伴う排出量が26,273t（18.2%）減少。

【フロン類】

- ・ 排出量が前年比約16万トン（11.8%）減少しており、その主な要因はHFCに由来する排出量が前年比約15万トン（13.8%）減少したこと。
- ・ HFCの排出減少の主な要因は、業務用冷蔵冷凍機、空調機からの排出量が約12.5万トン（17%）減少したため。
- ・ なお、前年度に引続きPFCが最高値を更新。（前年比+1.0%）
- ・ PFCの主な排出元である半導体製造業が含まれる「生産用機械製造業」の2022年度県内GDPは、前々年度比14.8%となった前年度から、さらに3.5%増加と好調であり、半導体需要の伸びによる排出増加が継続している状況と推察される。